

国際機関邦人職員リレーエッセイ

第6回: 化学兵器禁止機関(OPCW)国際協力・援助局勤務 松下千津さん

[化学兵器禁止機関での仕事]

化学兵器と聞いて何を思い浮かべますか。地下鉄サリン事件(1995)、クアラルンプール国際空港での殺人事件(2017)のことは思い出しても、例えばストッキング、フェルトペン、農薬等が化学兵器となる成分を含んでいることは日常的には考えないのではないのでしょうか。こういった、いわゆる dual-use chemical (汎用性の高い化学物質)が含まれている物は実は私たちの身の回りにたくさん存在します。分量や濃度によってこうした化学物質を申告・検証というプロセスを通して管理し、化学兵器の再発を防ぎながらも科学技術の発展を促すことがOPCWの仕事の一つです。具体的には、化学兵器禁止条約(Cheical Weapons Convention - CWC)締約国からの毒性化学物質に関する年次申告を受け、OPCW査察官が実際に各国の化学産業(会社など)に赴き検証を行います。民間企業と国際機関が直接連携することでCWCの実施を促すなど、国際条約として画期的な側面が多いのがCWCの特徴です。私の職務は、全192の締約国のうち、特にアジア55カ国の中で国内実施法が整っていない国への法整備支援、国内当局の総合的な能力構築、化学産業やその他主要ステークホルダーへのCWC上の義務の周知・認識向上を目指した支援等を調整、実施することです。2017年、CWCの発効とOPCWの設立から20周年を迎え、保有国が申告していた化学兵器の廃棄が96%まで進んだ一方、シリアやイラク、更にはマレーシアでの化学兵器の使用により、化学兵器が簡単に製造・使用可能な兵器であること、ノン・ステート・アクター(非国家主体)による化学テロリズムの脅威が高まっていることを知らしめることとなりました。こうした側面に焦点を当てながら締約国の国内当局を日々サポートしています。



[私の経歴]

OPCW で働き始めたのは2017年の2月とまだ最近で、2016年9月までは足掛け15年ほど、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のフィールド(主に途上国の現場)に勤務していました。直接相手の国に住み暮らし、政府の持つ課題と事情に直接触れながら仕事したこと、難民・無国籍者といった保護を緊急に必要し、かつ社会の中で脇に押しやられがちな弱者と直接一緒に働いたことが、現在 OPCW でのいわゆる本部機能の中での仕事をする上で様々なヒントを与えてくれ

ています。OPCW には化学者、外交官、学者など様々な領域の専門家が働いていますが、横のコーディネーションを強め、それぞれの利点をホリスティックに生かしながら物事を進めていくことが課題であるように思います。一方、フィールドで支援先の末端状況の確認や目の前の難民の日々の問題を考えていた時には思い及ばなかったような視点がふと浮かぶこともあります。私は 1990 年代後半に英国のエセックス大学で人権学の修士号を取得しました。その後国連ボランティアとして三年近く開発と紛争後の復興現場で働いた後、JPO 制度を通して 2002 年に UNHCR のヨルダン事務所に赴き、その後アフリカ、アジアの現場に勤務しました。もともと人権から国際法に入ったため、「木を見て森を見ず」を実感し、40 歳を超えてライデン大学で国際公法の修士号を取得しました。一度は UNHCR に復帰し中央アジアで四年を過ごしましたが、家族の統合を優先してオランダに戻ってきたという訳です。UNHCR のようなフィールドベースの国際機関では家族を連れて行けない任地が多く、自らの家庭生活を犠牲にしながら不便なフィールド生活をしている同僚も多いです。そんな中、今はこうしてオランダで「普通の」家族生活を送りながら国際機関に勤務できることに日々感謝しています。

【国際機関での勤務をお考えの方へ】
専門分野をまず確立せよ、とはよく言われることです。世界平和、軍縮、人権の擁護、開発、国際犯罪の訴追、科学技術の発展等、やりたいことを見つけそのための知識技術を身につけることがまずあり、国際機関に勤務

することは、それを実現するための手段の一つなのかなと思います。ソーシャルビジネスを通して国連等の大きな組織には到底できないタイプの貢献をしている人も今や珍しくありません。専門にプラスして、背景の異なるカウンターパートの国の事情に配慮しつつ共に働く態度といった、机上の勉強や本部勤務からは得られないソフトスキルも大切だと感じます。現場での経験、人権侵害や兵器による犠牲者、社会的弱者の痛みを直接見て共に考えたという経験は、どのような国際機関に勤務するにあたって、当事者の視点を維持するためのかけがえのない要素ではないかと思います。OPCW は最長七年という期限付きの職員任用をしている機関であり、組織としての知識・経験の蓄積が大きな課題となっています。職員にとっては、自分の立ち位置とキャリアについて常に考え続ける必要がありますが、私はこれをむしろ利点だと取るように心がけています。OPCW には現在、日本人職員が私を含めて二人しかいません。近い将来 JPO 制度も導入されるようですし、限られた任用年数の中、持てるスキルと経験を即戦力と一緒に働く日本人の方が増えることを期待しています。何か質問がありましたらどうぞ気軽にご連絡ください。



CWC 国内当局と化学産業の協力強化を協議する会議にて

(ドーハ、2017年10月)